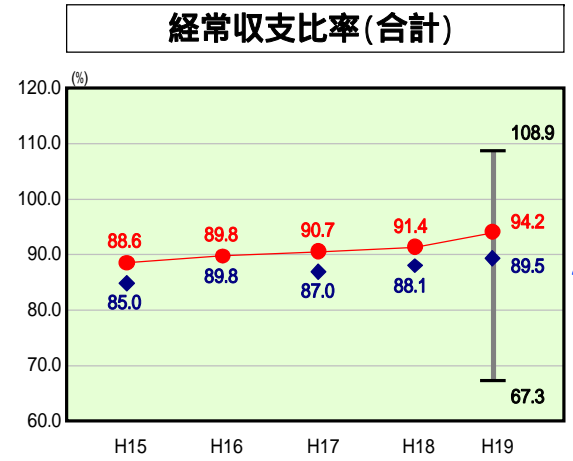


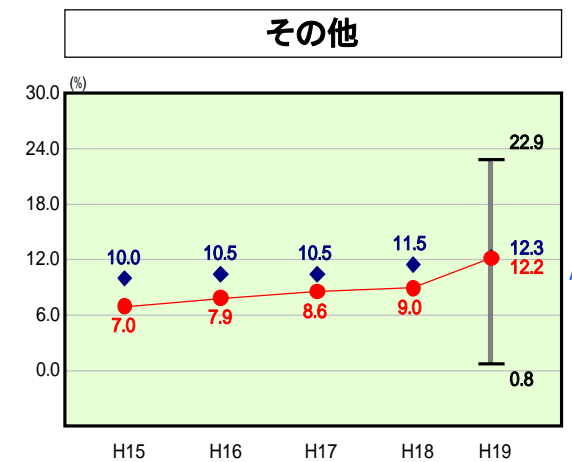
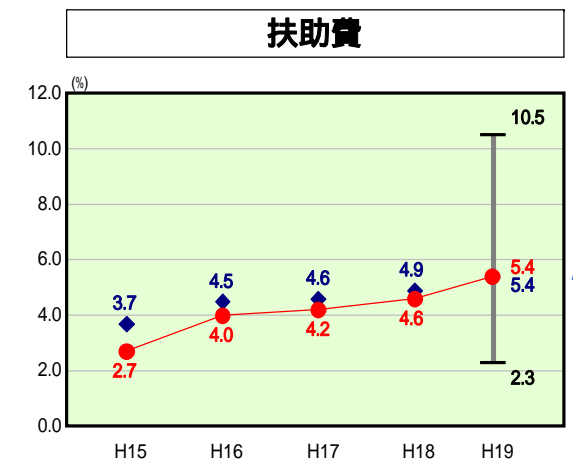
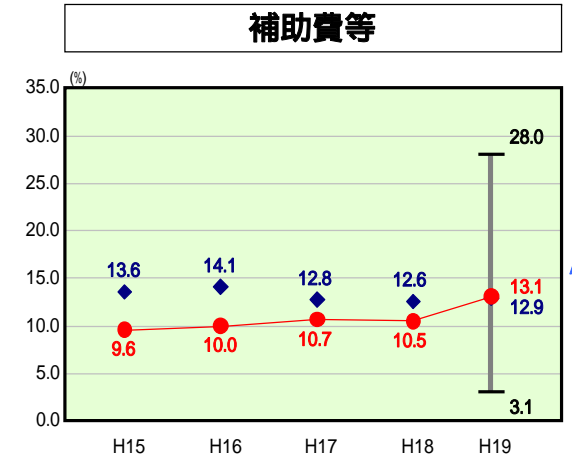
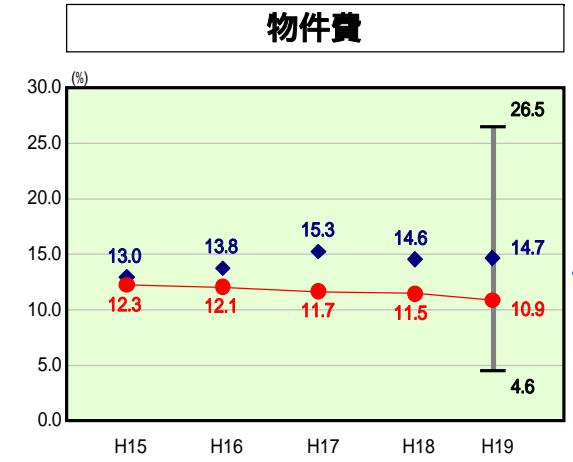
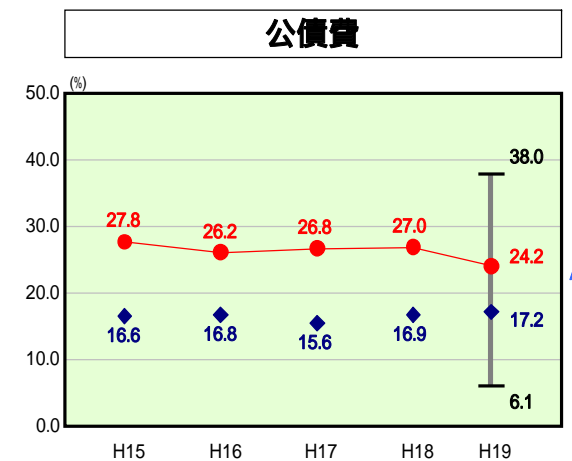
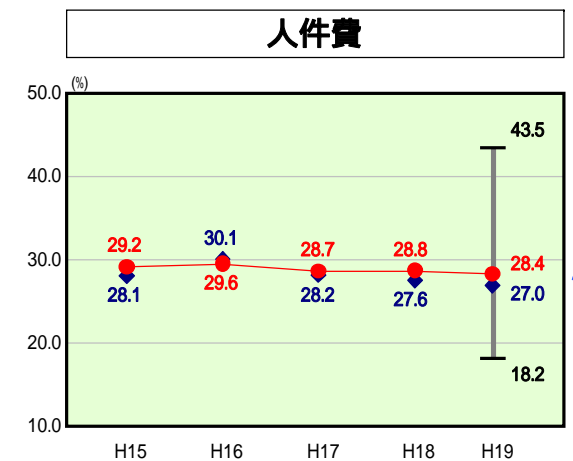
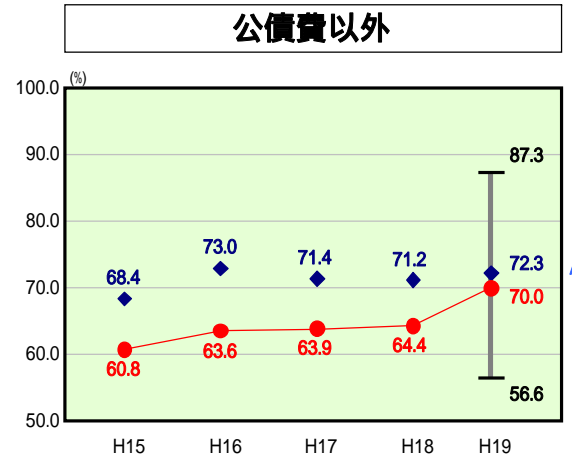
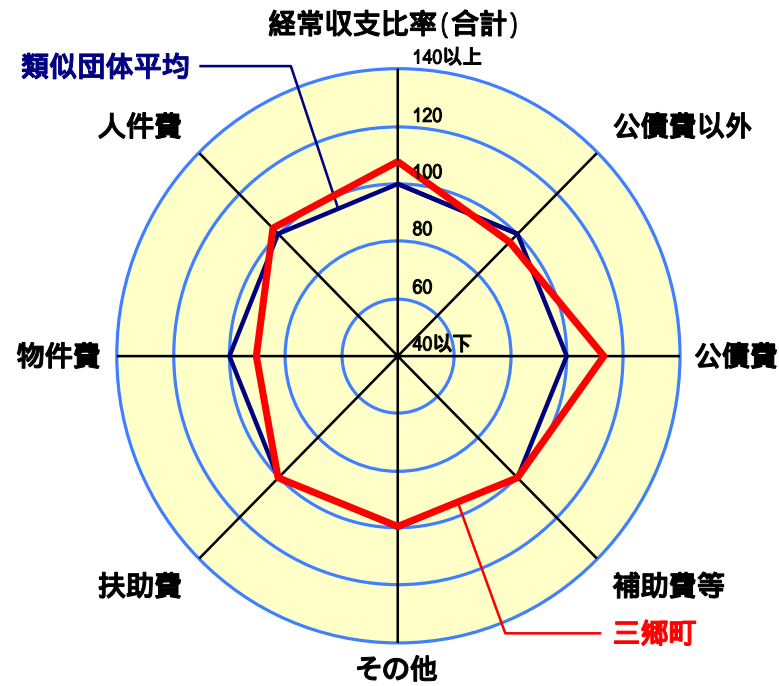
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

奈良県 三郷町

経常収支比率の分析



当該団体値	●	人口	23,140人(H20.3.31現在)
類似団体平均値	◆	面積	8.80 km ²
類似団体最大値	┘	歳入総額	6,944,623千円
類似団体最小値	└	歳出総額	6,651,953千円
		実質収支	288,941千円



分析欄

1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

当町の歳出傾向を分析する上において、経常収支比率はもとより、公債費比率及び実質公債費比率等の財政指標に影響する一番の要因は、公債費といえる。これは、上記八角形のグラフをみても一目瞭然であり、類似団体と比較してみてもかなりの差があることがわかる。逆に言い換えると、公債費以外については類似団体平均とほぼ同じであり比較的水準であることがわかる。

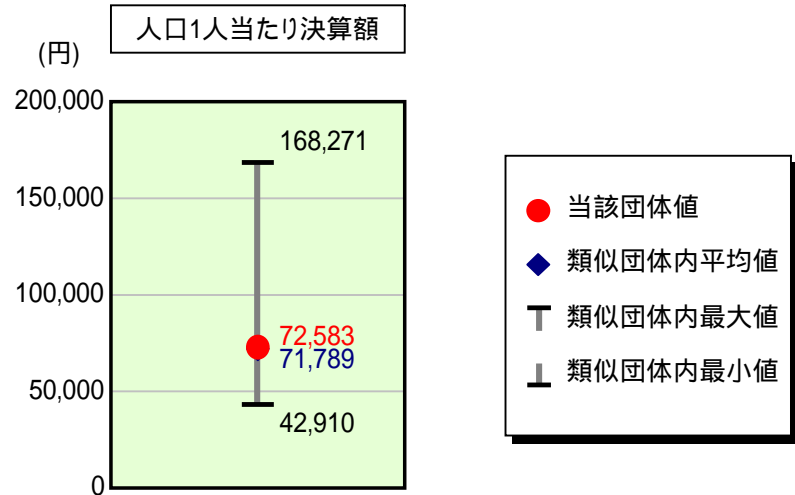
一方、公債費がこのような人件費と同率までの歳出割合となった主な要因は、まず、過去に大きな事業を行うために借り入れた地方債の償還が残っていることが第一に挙げられる。次に、地方債の償還年数を短く設定しているために半年度の負担が大きくなっているものが挙げられる。また、事業を行うために借り入れた地方債のほか、借入額の大きい臨時財政対策債も当てはまるため、単年度公債費が大きくなってしまっている。

公債費の推移をみていくと、年々減少していく傾向であり、決算額にしても平成18年度と比較しても約1億6千万円の減となっている。しかし、経常収支比率となると、他会計繰出金のうち経常的経費である公債費に係る支出が増えているため、平成18年度と比較すると大きく増えている。

今後については、公債費は大きい償還が完了することにより減少傾向となる見込みであるが、他会計も含めた新規発行債の発行の抑制を図り、公債費及び他会計繰出金に係る経常収支比率を下げよう努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

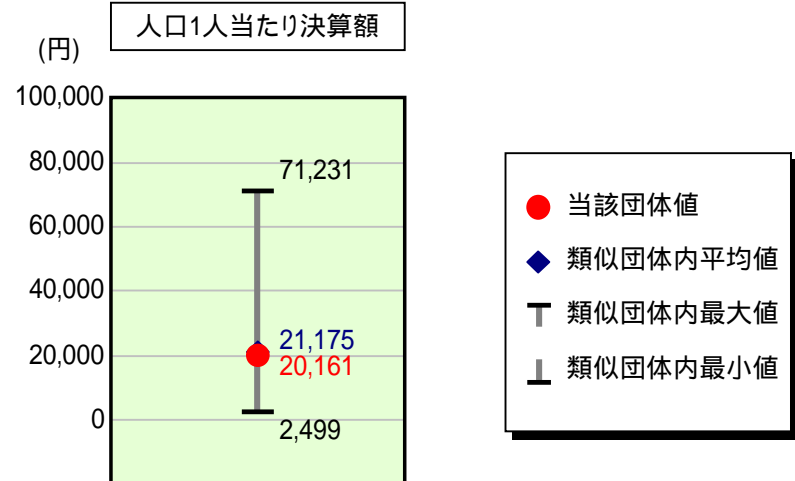
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,457,472	62,985	61,566	2.3
賃金(物件費)	22,560	975	4,205	76.8
一部事務組合負担金(補助費等)	226,412	9,784	7,620	28.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	41,889	1,810	2,851	36.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,263	141	1,227	88.5
退職金	72,020	3,112	5,824	46.6
合計	1,679,576	72,583	71,789	1.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.00	7.02	0.02
ラスパイレス指数	94.9	95.6	0.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

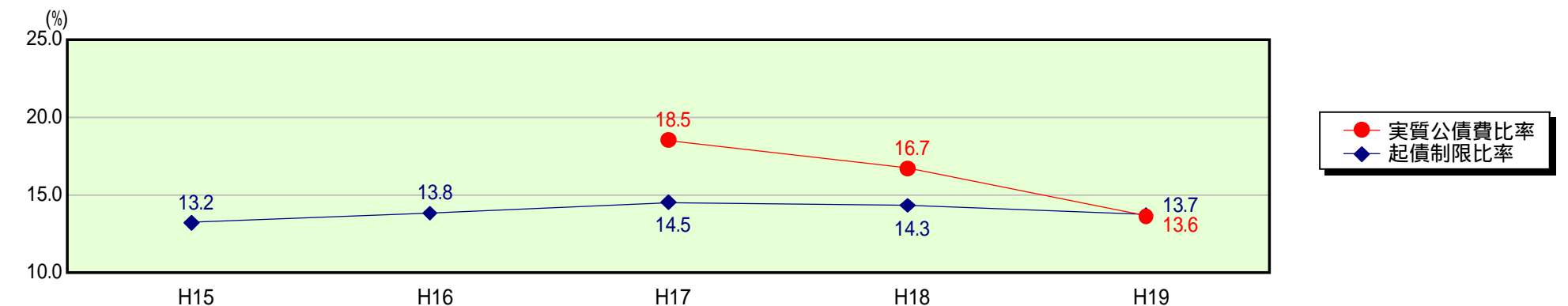


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,021,899	44,162	32,851	34.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	206,451	8,922	10,088	11.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	9,843	425	3,876	89.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,484	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	2,591	112	16	600.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	774,263	33,460	27,148	23.3
合計	466,521	20,161	21,175	4.8

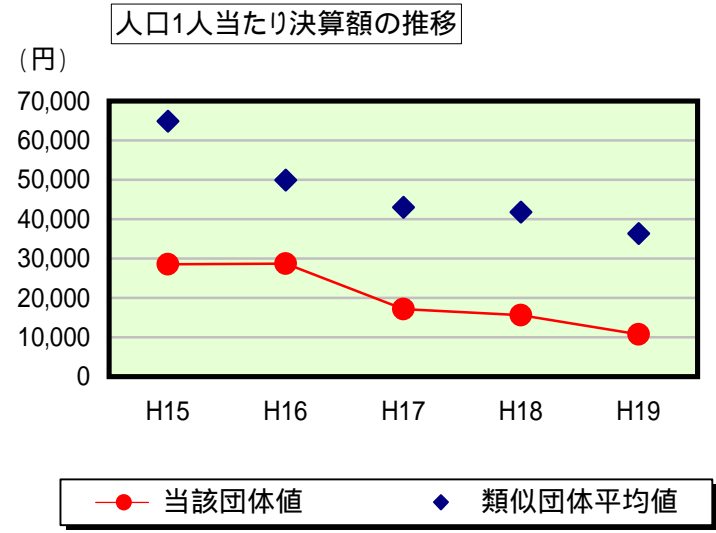
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	654,560	28,573	39.6	64,853	1.7	37.9
うち単独分	441,840	19,288	58.2	37,599	4.8	63.0
H16	661,083	28,735	0.6	49,917	23.0	23.6
うち単独分	398,924	17,340	10.1	30,509	18.9	8.8
H17	395,556	17,131	40.4	42,971	13.9	26.5
うち単独分	245,933	10,651	38.6	27,006	11.5	27.1
H18	363,124	15,644	8.7	41,759	2.8	5.9
うち単独分	142,855	6,155	42.2	25,833	4.3	37.9
H19	248,087	10,721	31.5	36,358	12.9	18.6
うち単独分	140,828	6,086	1.1	21,039	18.6	17.5
過去5年間平均	464,482	20,161	23.9	47,172	10.9	13.0
うち単独分	274,076	11,904	6.8	28,397	11.6	4.8